資料４－１

平成 30 年度
大阪市ひとり親家庭等実態調査

報　告　書

平成３１年（2019 年）3月

大阪市こども青少年局
子育て支援部こども家庭課

目　　次

Ⅰ　調査の概要 …… 1

１．調査目的 …… 1
２．調査概要 …… 1
３．報告書の見方 …… 1

Ⅱ　調査結果からみた大阪市内のひとり親家庭の推計 …… 2

１．母子家庭及び父子家庭の推計数 …… 2
２．ひとり親家庭の平均像 …… 3

Ⅲ－１　ひとり親家庭の調査結果 …… 4

１．ひとり親家庭等の状況 …… 4
２．子どものことについて …… 16
３．仕事の状況 …… 32
４．家計の状況 …… 59
５．養育費・面会交流について（死別でない方のみ） …… 71
６．住居の状況 …… 93
７．各種支援策について …… 105

Ⅲ－２　寡婦世帯の調査結果 …… 116

１．家庭の状況について …… 116
２．仕事の状況 …… 120
３．家計の状況 …… 127
４．住居の状況 …… 130
５．各種支援策について …… 132

Ⅰ　調査の概要

１．調査目的

この調査は、大阪市におけるひとり親家庭等の生活実態とニーズを把握し、ひとり親家庭及び寡婦の福祉施策と自立支援施策のさらなる充実を図るための基礎資料を得るために実施した。

２．調査概要

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">ひとり親家庭</th><th>寡婦</th></tr>
<tr><td colspan="2">調査対象</td><td colspan="2">死別、離別、未婚などにより現に配偶者のいない女性または男性が20歳未満の子どもを育てている世帯の市民
※住民基本台帳から、ひとり親家庭と推測される 50,857 世帯(うち母子家庭 45,698 世帯、父子家庭 5,159 世帯)を抽出</td><td>公益社団法人大阪市ひとり親家庭福祉連合会の寡婦世帯会員</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査期間</td><td colspan="2">平成 30 年 11 月 16 日（金）から
平成 30 年 12 月２日（日）まで</td><td>平成 30 年 11 月 19 日（月）から
平成 30 年 12 月９日（日）まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査基準日</td><td colspan="2">平成 30 年 10 月１日</td><td>平成 30 年 10 月１日</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査方法</td><td colspan="2">郵送による発送、回収</td><td>本市ひとり親の当事者団体による配布、郵送による回収</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">配 布 数</td><td>母子家庭</td><td>父子家庭</td><td rowspan="2">300 件</td></tr>
<tr><td>12,000 件</td><td>1,500 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">回収結果</td><td colspan="2">総数 5,294 件　うち有効数　4,515 件
うち父母不明　26 件
うち非該当数　753 件</td><td>総数 250 件　有効数　250 件</td></tr>
<tr><td rowspan="3">回答結果</td><td>有効回答数</td><td>母子家庭</td><td>父子家庭</td><td rowspan="2">250 件</td></tr>
<tr><td>回答数</td><td>4,094 件</td><td>421 件</td></tr>
<tr><td>回答率</td><td>34.1%</td><td>28.1%</td><td>83.3%</td></tr>
</table>

３．報告書の見方

（１）回答は各設問の回答者数（ｎ）を基数とした百分率（%）で示している。小数点第２位を四捨五入しているため、比率の合計が総数と一致しない場合がある。

（２）複数回答を可能とした設問では、回答比率の合計が 100%を超える場合がある。本文中、表やグラフに次の表示がある場合、複数回答を可能とした設問になる。

・ＭＡ％（Multiple Answer）　：回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合

（３）クロス集計結果では、分析軸となる項目に「無回答」を含まないため、分析軸の回答者数（ｎ）の合計は、全体の回答者数（ｎ）と一致しない場合がある。

（４）分析軸の回答者数（ｎ）が 20 人未満の場合、集計結果に偏りがみられるため、解読には注意する必要がある。

（５）図では、コンピュータ入力の都合上、回答の選択肢を短縮している場合がある。

Ⅱ　調査結果からみた大阪市内のひとり親家庭の推計

１．母子家庭及び父子家庭の推計数

○本市におけるひとり親家庭の推計数について、実際の調査票回収における非該当率（父母不明も含む）で補正し、算出した。

母子家庭		父子家庭	
世帯数	出現率	世帯数	出現率
38,976 世帯	2.63%	4,396 世帯	0.30%

※大阪市内総世帯数　1,479,296 世帯

（平成 30 年９月末現在）

	母子家庭		父子家庭	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比
総　数	38,976 世帯	100.0%	4,396 世帯	100.0%
死　別	**2,217 世帯**	**5.7%**	**1,000 世帯**	**22.7%**
うち配偶者の病死	1,564 世帯	4.0%	792 世帯	18.0%
配偶者の事故死	359 世帯	0.9%	52 世帯	1.2%
その他の理由による配偶者の死亡	294 世帯	0.8%	156 世帯	3.6%
離　別	**30,161 世帯**	**77.4%**	**3,156 世帯**	**71.8%**
うち性格の不一致による離婚	10,324 世帯	26.5%	1,354 世帯	30.8%
借金などの経済的理由による離婚	7,066 世帯	18.1%	271 世帯	6.2%
暴力による離婚	3,644 世帯	9.3%	52 世帯	1.2%
その他の理由による離婚	9,128 世帯	23.4%	1,479 世帯	33.6%
未婚・非婚	**4,536 世帯**	**11.6%**	**31 世帯**	**0.7%**
その他	**2,061 世帯**	**5.3%**	**208 世帯**	**4.7%**
うち遺棄、生死不明	120 世帯	0.3%	0 世帯	0.0%
別居中	1,150 世帯	3.0%	94 世帯	2.1%
その他	791 世帯	2.0%	115 世帯	2.6%

※構成比は設問「ひとり親家庭になった理由」への回答者中の割合（**無回答を母数から省く**）

※各項目の構成比は小数点第２位以下を四捨五入しているため、構成比に対する世帯数は一致しない場合がある。

２．ひとり親家庭の平均像

○主要項目について、平成20年10～11月に実施した平成20年度調査の結果と比較した。その概要は以下のとおりである。

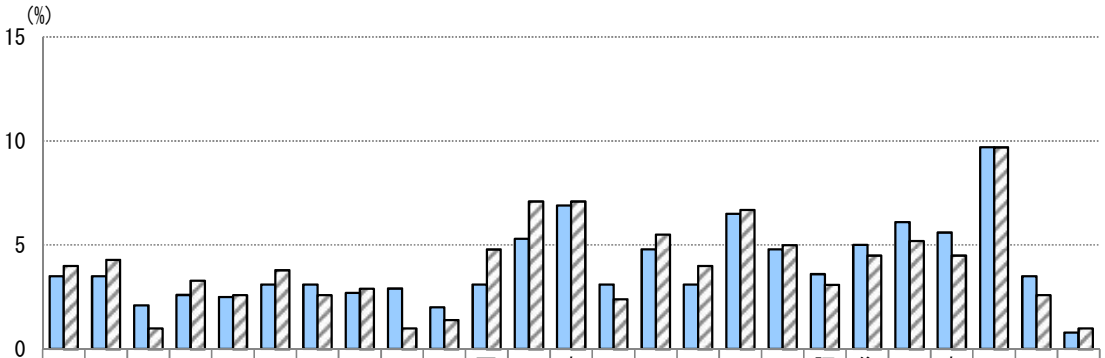
	母子家庭				父子家庭			
	大阪市			（全国）	大阪市			（全国）
	平成30年度		平成20年度	平成28年度	平成30年度		平成20年度	平成28年度
ひとり親家庭の母・父の年齢	41.8歳		39.8歳	41.1歳	47.4歳		45.0歳	45.7歳
	（死別）46.7歳	（離別）41.8歳			（死別）50.8歳	（離別）46.1歳		
ひとり親家庭になってからの期間	7.1年		6.0年		5.8年		5.3年	
	（死別）6.3年	（離別）7.1年			（死別）5.3年	（離別）6.1年		
同居している子どもの数	1.6人		1.7人	1.52人	1.6人		1.8人	1.50人
	（死別）1.8人	（離別）1.6人			（死別）1.8人	（離別）1.6人		
同居しているこどもの年齢	12.7歳		12.1歳		14.4歳		13.6歳	
	（死別）15.2歳	（離別）13.0歳			（死別）15.6歳	（離別）14.0歳		
労働時間	8時間30分		8時間17分		10時間00分		10時間31分	
	（死別）8時間24分	（離別）8時間30分			（死別）10時間00分	（離別）10時間06分		
年間総収入	290.8万円		229.9万円	348万円	486.5万円		430.1万円	573万円
	（死別）325.0万円	（離別）289.3万円			（死別）508.8万円	（離別）477.2万円		
年間就労収入	229.2万円		181.2万円	200万円	454.2万円		411.1万円	398万円
	（死別）217.3万円	（離別）229.6万円			（死別）486.2万円	（離別）446.8万円		
１か月に最低必要と考える生活費	21.5万円		21.6万円		27.1万円		28.5万円	
	（死別）23.3万円	（離別）21.6万円			（死別）26.6万円	（離別）27.3万円		
生活保護受給状況	11.0%		15.3%	11.2%	3.8%		3.1%	9.3%
	（死別）5.4%	（離別）10.5%			（死別）2.1%	（離別）3.6%		
養育費を受給している割合	18.7%		12.0%	24.3%	3.4%		4.3%	3.2%
持家の割合	20.7%		18.0%	35.0%	47.0%		36.5%	68.1%
	（死別）55.8%	（離別）18.6%			（死別）62.5%	（離別）43.0%		

Ⅲ－１　ひとり親家庭の調査結果

１．ひとり親家庭等の状況

（１）居住区

【図 1-1　居住区】

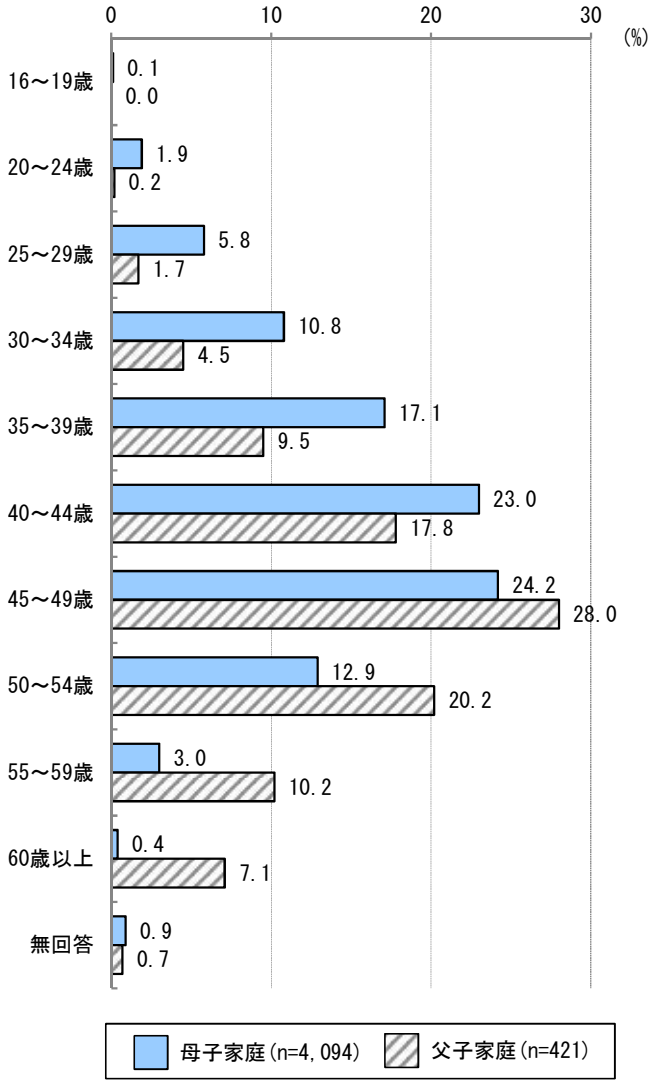


	北区	都島区	福島区	此花区	中央区	西区	港区	大正区	天王寺区	浪速区	西淀川区	淀川区	東淀川区	東成区	生野区	旭区	城東区	鶴見区	阿倍野区	住之江区	住吉区	東住吉区	平野区	西成区	無回答
母子家庭 (n=4,094)	3.5	3.5	2.1	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	2.9	2.0	3.1	5.3	6.9	3.1	4.8	3.1	6.5	4.8	3.6	5.0	6.1	5.6	9.7	3.5	0.8
父子家庭 (n=421)	4.0	4.3	1.0	3.3	2.6	3.8	2.6	2.9	1.0	1.4	4.8	7.1	7.1	2.4	5.5	4.0	6.7	5.0	3.1	4.5	5.2	4.5	9.7	2.6	1.0

居住区については、母子家庭・父子家庭とも「平野区」が 9.7%で最も多くなっている。これに次いで、母子家庭は「東淀川区」が 6.9%、父子家庭は「淀川区」と「東淀川区」がともに 7.1%となっている。(図 1-1)

（２）ひとり親家庭の親の年齢

【図 1-2　ひとり親家庭の親の年齢】



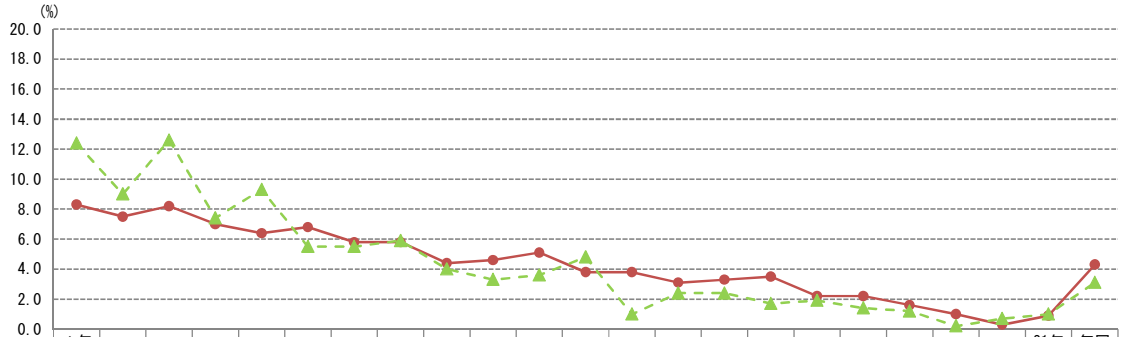
ひとり親家庭の親の年齢については、母子家庭・父子家庭とも「45～49 歳」が最も多く、母子家庭は 24.2%、父子家庭は 28.0%となっている。これに次いで、母子家庭は「40～44 歳」が 23.0%、父子家庭は「50～54 歳」が 20.2%となっている。

平均年齢は、母子家庭が 41.8 歳、父子家庭が 47.4 歳となっている。(図 1-2)

（３）ひとり親家庭になった年数

① ひとり親家庭になってからの期間

【図 1-3①　ひとり親家庭になってからの期間】



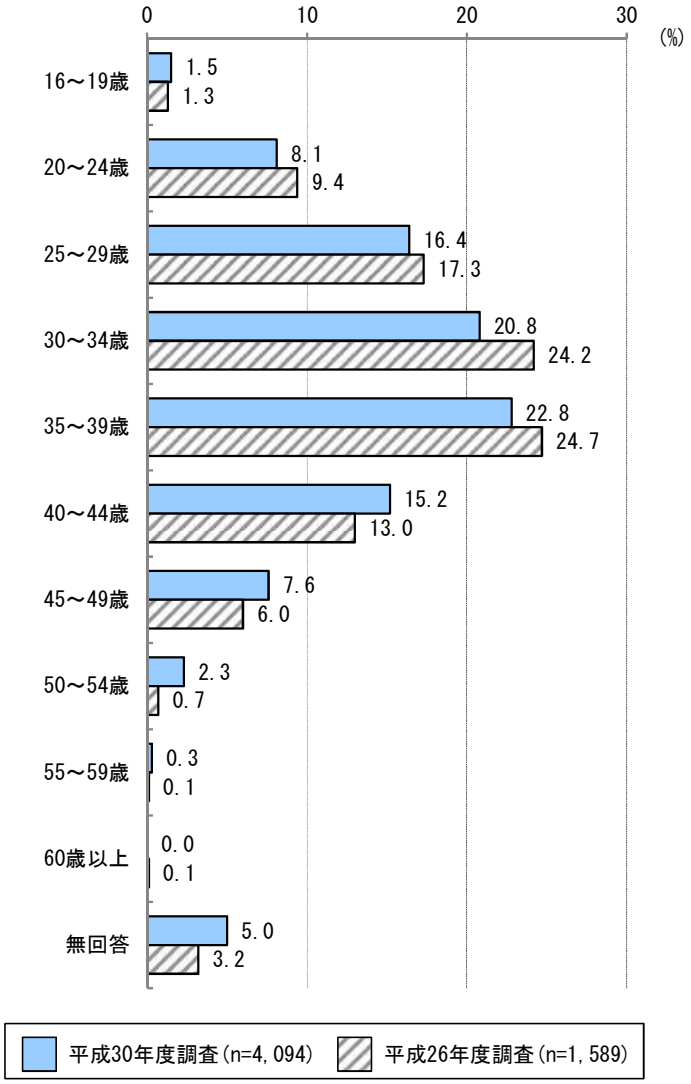
	１年未満	１年	２年	３年	４年	５年	６年	７年	８年	９年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年以上	無回答
母子家庭 (n=4,094)	8.3	7.5	8.2	7.0	6.4	6.8	5.8	5.8	4.4	4.6	5.1	3.8	3.8	3.1	3.3	3.5	2.2	2.2	1.6	1.0	0.3	0.9	4.3
父子家庭 (n=421)	12.4	9.0	12.6	7.4	9.3	5.5	5.5	5.9	4.0	3.3	3.6	4.8	1.0	2.4	2.4	1.7	1.9	1.4	1.2	0.2	0.7	1.0	3.1

ひとり親家庭になった年数から、平成 30 年現在を引いて、ひとり親家庭になってからの期間を算出したところ、「１年未満」と「２年」が母子家庭で８％、父子家庭で 12%となっており、それぞれ多くなっている。

また、ここ３年間で、ひとり親家庭になった割合は、母子家庭が 31.0%、父子家庭が 41.4%となっている。（図 1-3①）

② ひとり親家庭になったときの年齢

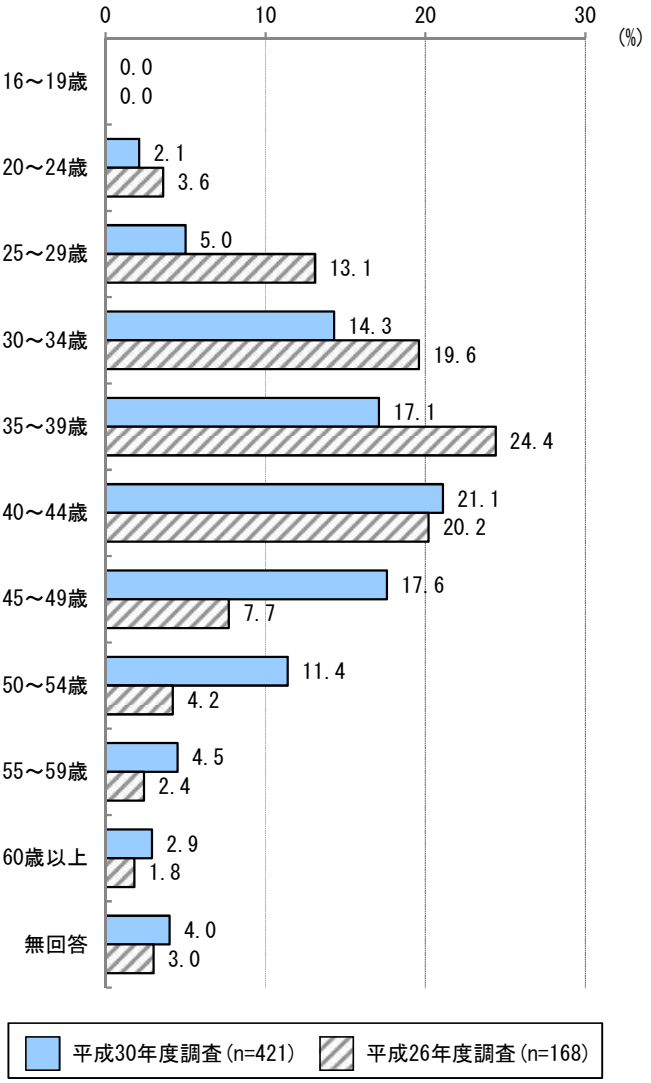
【図 1-3②-1　経年比較　ひとり親家庭になったときの年齢（母子家庭）】



母親の現在の年齢から、ひとり親家庭になってからの期間を引いて、ひとり親家庭になったときの年齢を算出したところ、「35～39 歳」が 22.8%で最も多く、次いで「30～34 歳」が 20.8%となっている。

平成 26 年度調査と比較すると、16～39 歳の割合は減少しているが、40 歳以降の割合は増加している。（図 1-3②-1）

【図 1-3②-2　経年比較　ひとり親家庭になったときの年齢（父子家庭）】

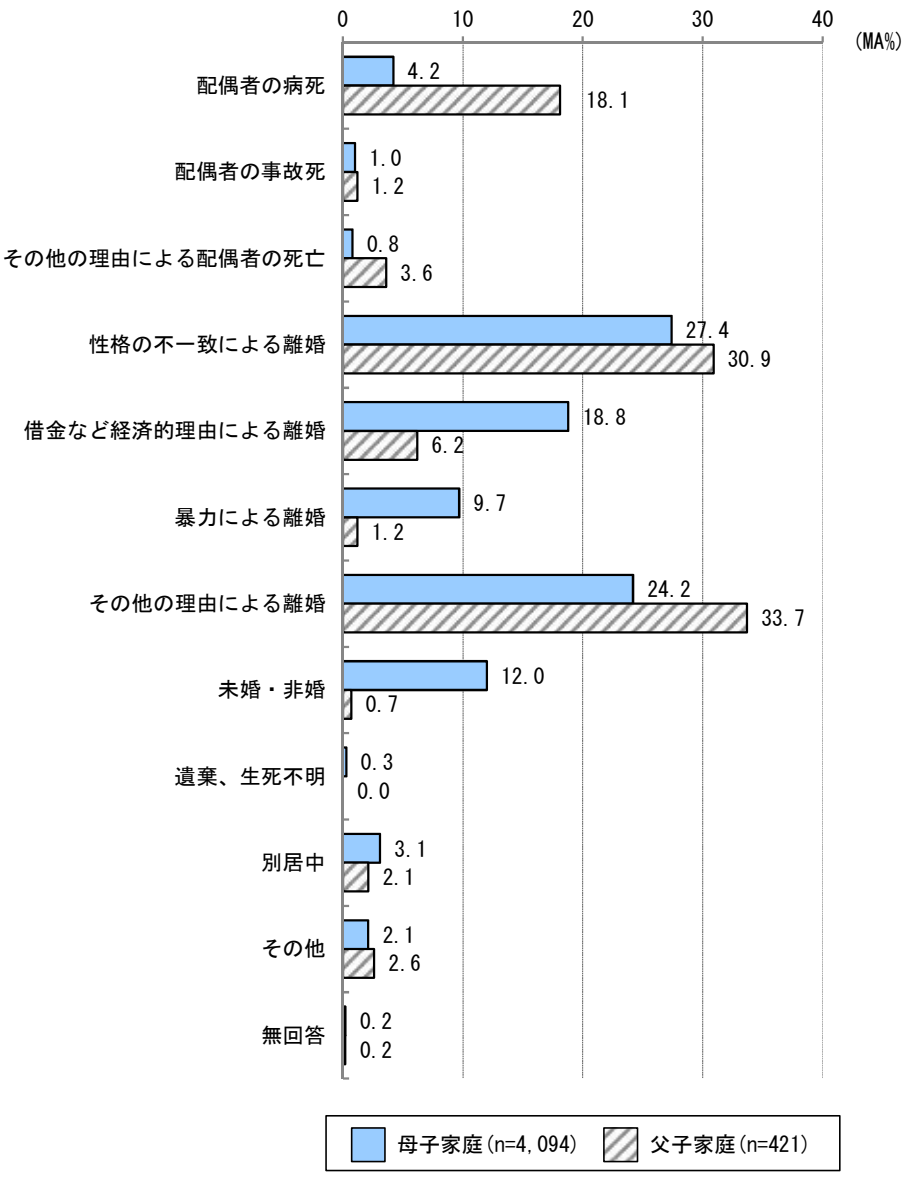


父親の現在の年齢から、ひとり親家庭になってからの期間を引いて、ひとり親家庭になったときの年齢を算出したところ、「40～44 歳」が 21.1%で最も多く、次いで「45～49 歳」が 17.6%となっている。

平成 26 年度調査と比較すると、母子家庭と同様、16～39 歳の割合は減少しているが、40 歳以降の割合は増加している。（図 1-3②-2）

（４）ひとり親家庭になった理由

【図 1-4　ひとり親家庭になった理由】



※複数回答を有効としている。

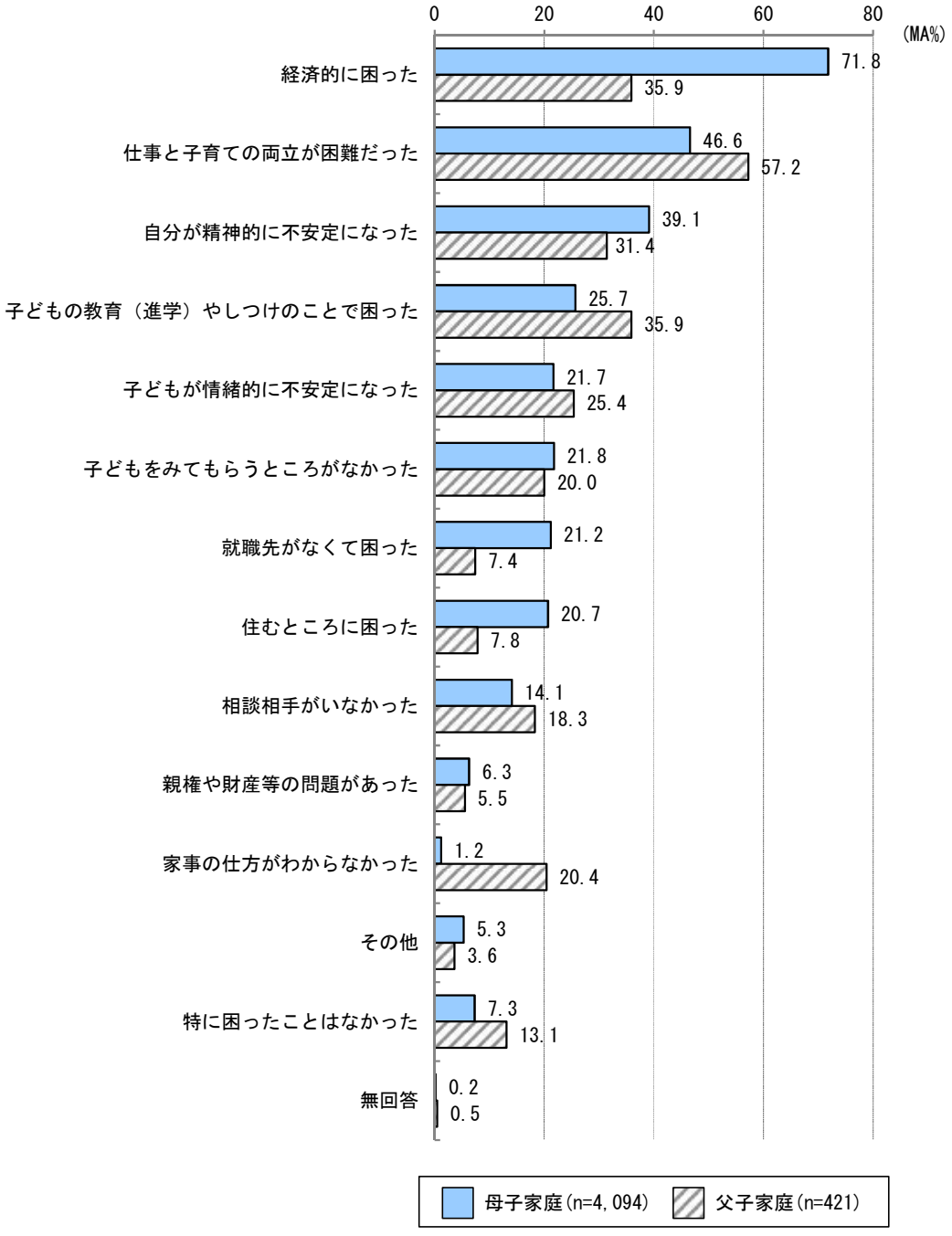
ひとり親家庭になった理由については、母子家庭・父子家庭とも「性格の不一致による離婚」と「その他の理由による離婚」が上位に挙がっており、母子家庭は２割台、父子家庭は３割台となっている。

母子家庭では、父子家庭と比べると、離婚理由で「借金など経済的理由による離婚」（18.8%）と「暴力による離婚」（9.7%）が高い割合になっている。また、「未婚・非婚」（12.0%）も比較的に高い割合になっている。

一方、父子家庭では、母子家庭に比べて死別の割合が高く、なかでも「配偶者の病死」（18.1%）が高い割合になっている。（図 1-4）

（５）ひとり親家庭になったとき、困ったこと

【図 1-5　ひとり親家庭になったとき、困ったこと】

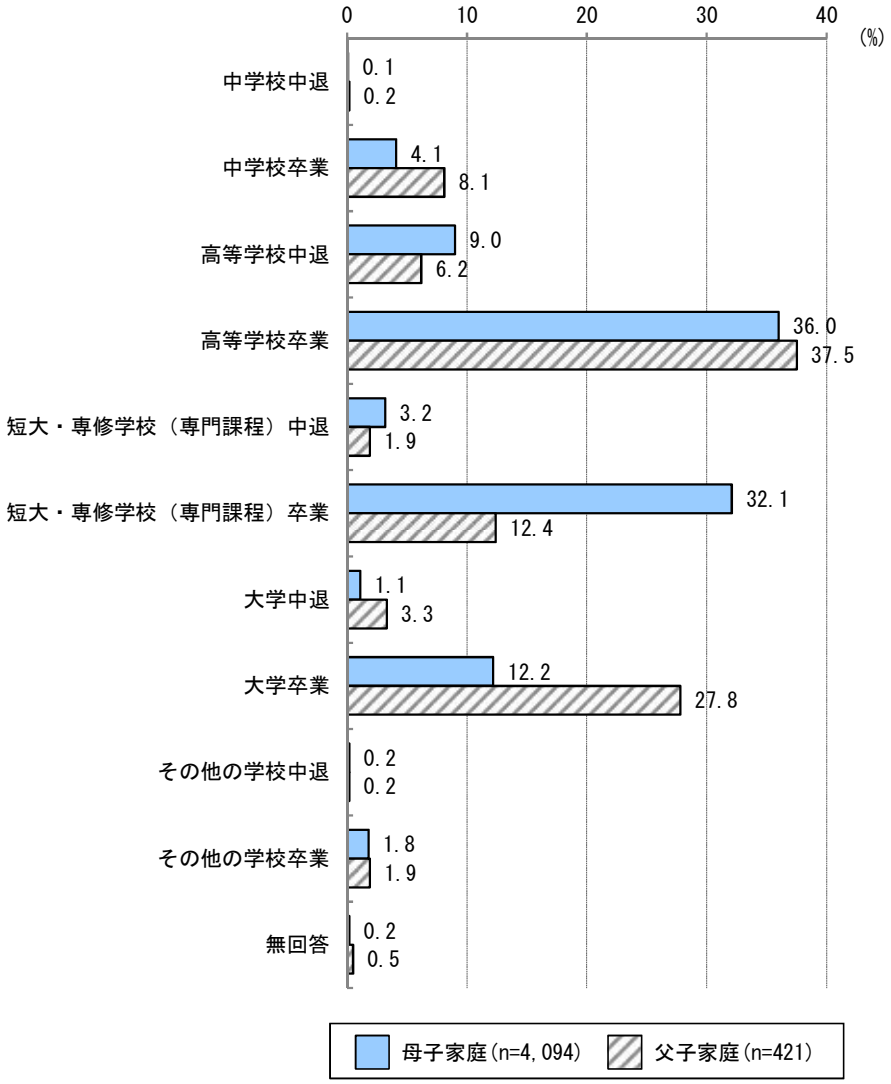


ひとり親家庭になったとき、困ったことについて、母子家庭では「経済的に困った」が 71.8%で最も多く、父子家庭（35.9%）に比べて 35.9 ポイント高い割合になっている。なお、「就職先がなくて困った」（21.2%）と「住むところに困った」（20.7%）も父子家庭に比べて 10 ポイント以上高い割合になっている。

一方、父子家庭では「仕事と子育ての両立が困難だった」（57.2%）が最も多く、「子どもの教育（進学）やしつけのことで困った」（35.9%）や「家事の仕方がわからなかった」（20.4%）は母子家庭に比べて 10 ポイント以上高い割合になっている。（図 1-5）

（６）ひとり親家庭の親の最終学歴

【図 1-6　ひとり親家庭の親の最終学歴】

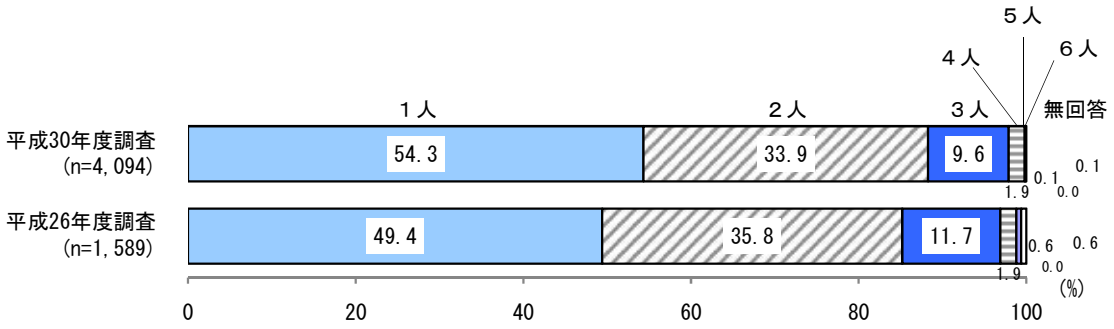


ひとり親家庭の親の最終学歴については、母子家庭・父子家庭とも「高等学校卒業」が最も多く、母子家庭は 36.0%、父子家庭は 37.5%となっている。これに次いで、母子家庭は「短大・専修学校（専門課程）卒業」が 32.1%、父子家庭は「大学卒業」が 27.8%となっている。(図 1-6)

（７）同居している子どもの状況

① 同居している子どもの人数

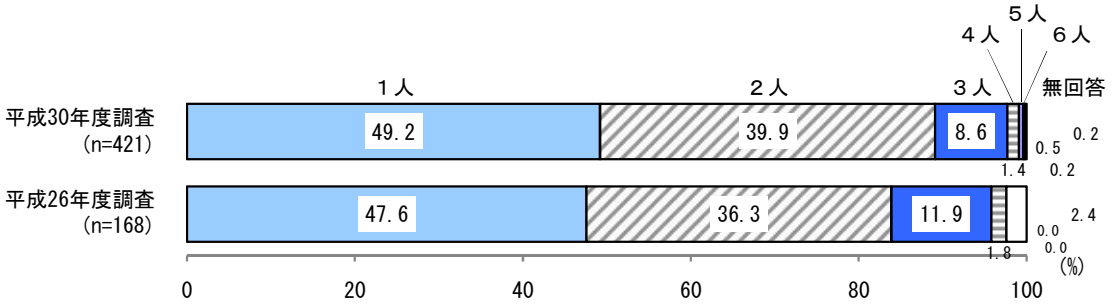
【図 1-7①-1　経年比較　同居している子どもの人数（母子家庭）】



同居している子どもの人数について、母子家庭では「１人」が 54.3%で最も多く、次いで「２人」が 33.9%、「３人」が 9.6%となっている。

平成 26 年度調査と比較すると、「１人」が 4.9 ポイント増加している。(図 1-7①-1)

【図 1-7①-2　経年比較　同居している子どもの人数（父子家庭）】

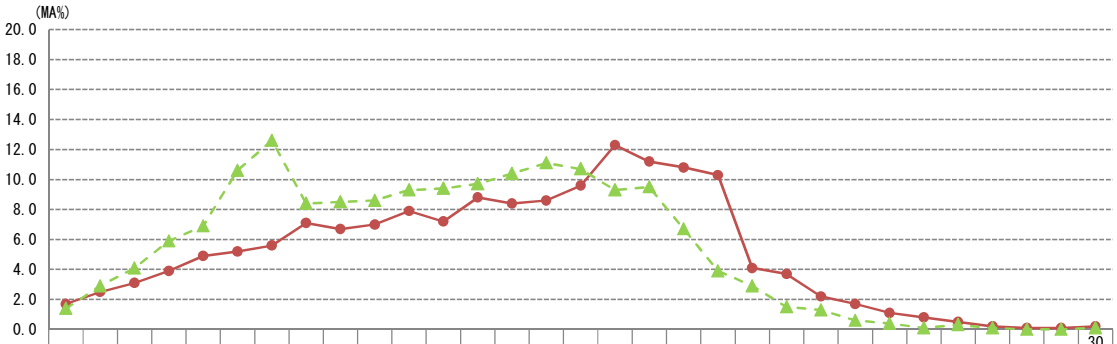


父子家庭では「１人」が 49.2%で最も多く、次いで「２人」が 39.9%、「３人」が 8.6%となっている。

平成 26 年度調査と比較すると、「２人」が 3.6 ポイント増加しており、「３人」は 3.3 ポイント減少している。(図 1-7①-2)

② 同居している子どもの年齢（世帯単位での子どもの割合）

【図 1-7②-1　経年比較　同居している子どもの年齢（母子家庭）】

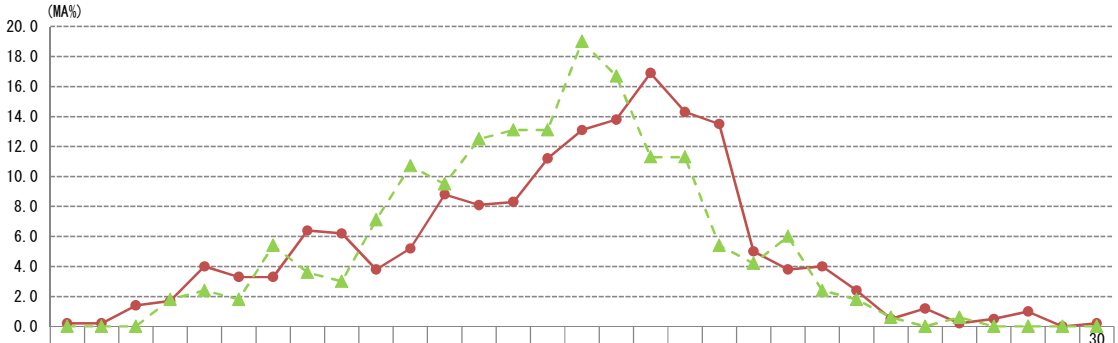


	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳以上
平成30年度調査（n=4,094）	1.7	2.5	3.1	3.9	4.9	5.2	5.6	7.1	6.7	7.0	7.9	7.2	8.8	8.4	8.6	9.6	12.3	11.2	10.8	10.3	4.1	3.7	2.2	1.7	1.1	0.8	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2
平成26年度調査（n=1,589）	1.4	2.9	4.1	5.9	6.9	10.6	12.6	8.4	8.5	8.6	9.3	9.4	9.7	10.4	11.1	10.7	9.3	9.5	6.7	3.9	2.9	1.5	1.3	0.6	0.4	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1

同居している子どもの年齢を世帯単位でみると、母子家庭では「16 歳」が 12.3%で最も多く、次いで「17 歳」が 11.2%、「18 歳」が 10.8%となっている。

平成 26 年度調査と比較すると、15 歳以下の子どもの割合は減少しており、16 歳以上の子どもの割合が増加している。（図 1-7②-1）

【図 1-7②-2　経年比較　子どもの年齢（父子家庭）】



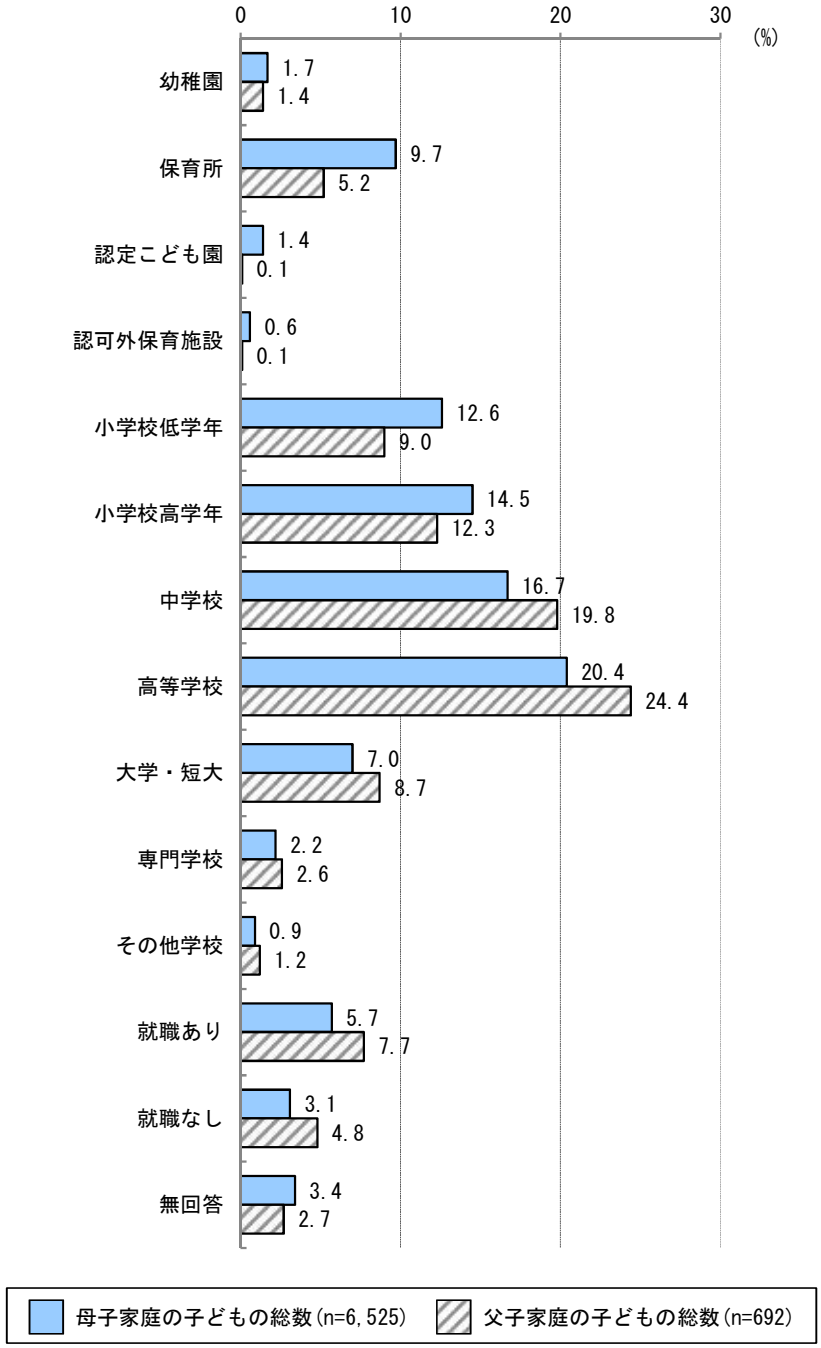
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳以上
平成30年度調査（n=421）	0.2	0.2	1.4	1.7	4.0	3.3	3.3	6.4	6.2	3.8	5.2	8.8	8.1	8.3	11.2	13.1	13.8	16.9	14.3	13.5	5.0	3.8	4.0	2.4	0.5	1.2	0.2	0.5	1.0	0.0	0.2
平成26年度調査（n=168）	0.0	0.0	0.0	1.8	2.4	1.8	5.4	3.6	3.0	7.1	10.7	9.5	12.5	13.1	13.1	19.0	16.7	11.3	11.3	5.4	4.2	6.0	2.4	1.8	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0

父子家庭では「17 歳」が 16.9%で最も多く、次いで「18 歳」が 14.3%、「16 歳」が 13.8%となっている。

平成 26 年度調査と比較すると、９～16 歳の子どもの割合は減少しており、17～20 歳の子どもの割合が増加している。（図 1-7②-2）

③ 子どもの成長段階（把握したすべての子どもにおける割合）

【図 1-7③　子どもの成長段階】

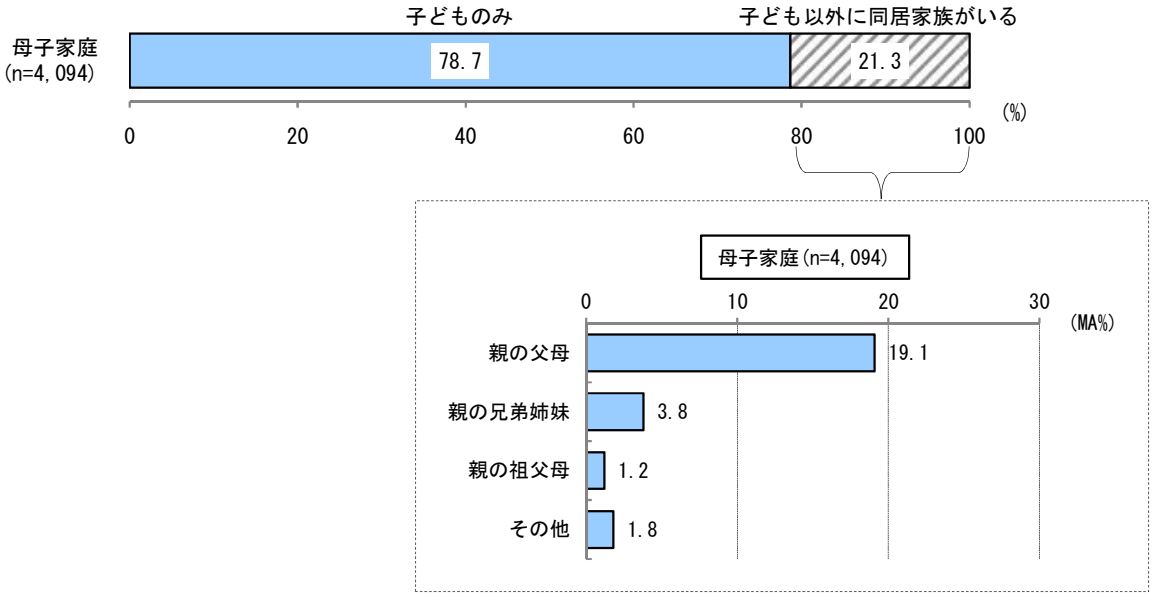


子どもの成長段階については、母子家庭・父子家庭とも「高等学校」が最も多く、母子家庭は 20.4%、父子家庭は 24.4%となっている。

また、小学校高学年までの子どもの割合は、比較的に母子家庭のほうが高い傾向にある。一方、中学校以降の子どもの割合は、比較的に父子家庭のほうが高い傾向にある。（図 1-7③）

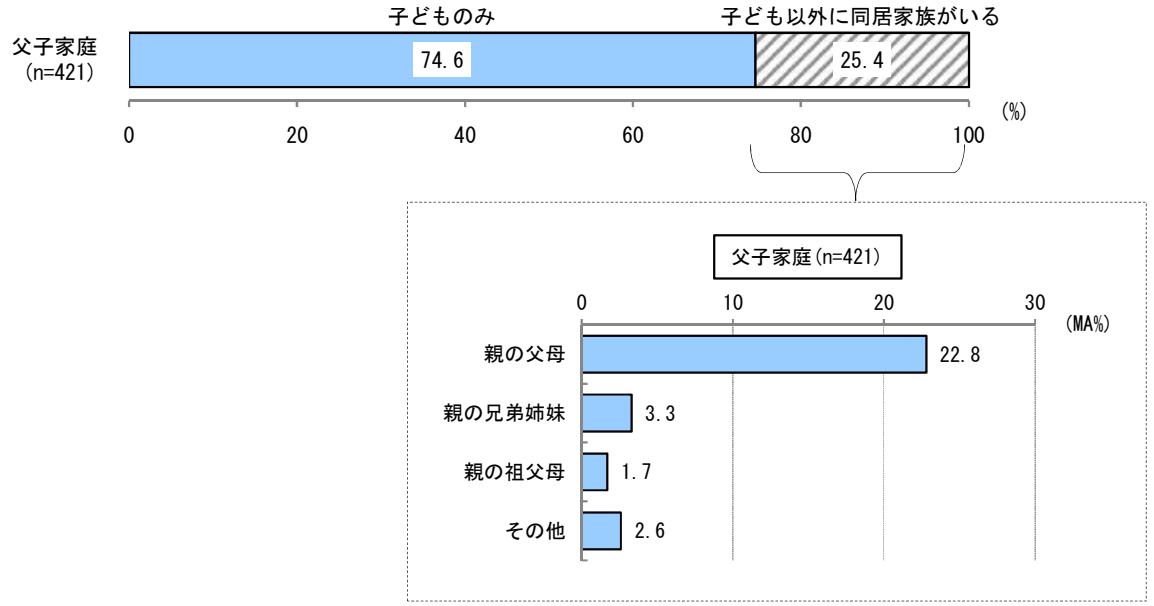
（８）子ども以外の同居家族

【図 1-8-1　子ども以外の同居家族（母子家庭）】



子どもの以外の同居家族について、母子家庭では「子ども以外に同居家族がいる」が 21.3%を占めており、「親の父母」が 19.1%となっている。一方、「子どものみ」は 78.7%となっている。（図 1-8-1）

【図 1-8-2　子ども以外の同居家族（父子家庭）】



父子家庭では「子ども以外に同居家族がいる」が 25.4%を占めており、「親の父母」が 22.8%となっている。一方、「子どものみ」は 74.6%となっている。（図 1-8-2）